

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第52期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー
執行役員常務 福 重 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 経理グループリーダー兼財務グループリーダー
執行役員常務 福 重 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,999,112	16,309,093	16,987,904	17,010,769	-
経常利益 (千円)	725,932	801,288	810,891	598,163	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	414,524	184,173	399,005	192,099	-
包括利益 (千円)	411,868	198,966	399,712	224,105	-
純資産額 (千円)	2,965,217	3,053,214	3,370,403	3,796,436	-
総資産額 (千円)	8,906,050	8,827,934	7,873,655	8,941,222	-
1株当たり純資産額 (円)	356.21	371.99	410.70	416.95	-
1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.81	22.44	48.62	23.31	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	34.6	42.8	42.5	-
自己資本利益率 (%)	15.2	6.2	12.4	5.4	-
株価収益率 (倍)	3.7	16.0	6.2	13.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	658,286	1,066,360	408,284	749,312	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,952	40,809	278,503	756,704	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,432	1,028,581	785,422	571,863	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,692,934	1,770,382	1,115,578	1,682,152	-
従業員数 (名)	319	322	294	302	-
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔901〕	〔936〕	〔888〕	〔818〕	〔-〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

4 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

5 当社は、平成27年12月31日付で、連結子会社であった爵士客香港控股有限公司の全株式を譲渡し、連結子会社が存在しなくなったため、第52期より連結財務諸表を作成しておりません。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	13,165,224	16,309,093	16,987,904	17,010,769	16,701,245
経常利益	(千円)	687,531	797,175	783,840	655,968	750,322
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	151,762	171,539	367,741	266,897	295,684
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)	-	-	-	-	100,428
資本金	(千円)	823,810	823,810	823,810	922,939	922,939
発行済株式総数	(株)	8,477,890	8,477,890	8,477,890	9,105,290	9,105,290
純資産額	(千円)	2,936,697	3,054,354	3,335,749	3,820,880	4,014,821
総資産額	(千円)	8,881,076	8,829,074	7,839,001	8,956,619	9,292,719
1株当たり純資産額	(円)	357.72	372.13	406.48	419.64	440.94
1株当たり配当額	(円)	8.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	18.60	20.90	44.81	32.39	32.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.1	34.6	42.6	42.7	43.2
自己資本利益率	(%)	-	5.7	11.5	7.5	7.5
株価収益率	(倍)	-	17.1	6.8	9.9	10.2
配当性向	(%)	-	47.9	22.3	30.9	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	720,997
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	568,579
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	103,611
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	-	-	-	1,716,425
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	319 〔901〕	322 〔936〕	294 〔888〕	302 〔818〕	321 〔786〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成25年3月期から平成28年3月期は潜在株式が存在しないため、平成24年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 平成24年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

5 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

6 第51期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第51期までの持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年4月	千葉県成田市に東京工場(成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始 神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合併会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中区に広島営業所を開設
昭和62年4月	大阪支店(昭和61年8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成3年7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設
平成3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成4年7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成5年2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成5年9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成6年5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成6年9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成8年2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成9年6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成9年8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転
平成13年4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年4月	東京デリカ株式会社を吸収合併

年月	事項
平成14年7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年1月	株式会社コムサネットに資本参加
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマ米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	I S O 9001の認証を取得(多摩工場・多摩事務所)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーベスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立
平成18年6月	株式会社ポポラレ(現在株ポポラマーマ 東京都江戸川区、資本金1億5,661万円、外食店経営)と資本提携
平成19年6月	茨木工場がI S O 9001の認証を取得
平成20年3月	農林水産省主催の「第16回優良フードサービス事業者等・国産食材安定調達部門」の農林水産大臣賞を受賞
平成20年12月	既存宅配事業の統合を目的として、当社100%出資で株式会社ベネフィットデリバリーを設立
平成21年3月	寿司宅配事業を行う株式会社サム・アップの発行済株式の40%を追加取得し、完全子会社化 宅配機能の拡充を目指し、中華・洋食宅配事業を行う株式会社上海エクスプレス(東京都新宿区、資本金1億円)の全株式を子会社である株式会社ベネフィットデリバリーが取得
平成21年6月	宅配事業経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図るため、当社の100%子会社である株式会社サム・アップの全株式を、同じく当社の100%子会社である株式会社ベネフィットデリバリーに売却
平成21年7月	株式会社サム・アップと株式会社上海エクスプレスは、株式会社上海エクスプレスを存続会社として合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成24年3月	経営資源の集中及び外食事業の一体運営を目的として、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併
平成24年12月	中国・アジアへの投資管理、貿易等を目的として、当社100%出資で爵士客香港控股有限公司を香港に設立
平成25年7月	平成25年7月16日付で行われた大阪証券取引所の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	中国市場及び輸出において、事業展開を行うことを目的として、爵士客香港控股有限公司の出資49%による廊坊欧爵士食品有限公司を北京郊外の中国廊坊に設立
平成26年3月	インドネシアでのピザ・パスタ等の各種小麦粉製品の生産・供給体制を構築・整備することを目的として、PT Indofood Comsa Sukses Makmurをジャカルタに設立(同年4月に当社49%出資)
平成27年3月	第三者割当により資本金を9億2,293万円に増資
平成27年12月	当社の100%子会社である爵士客香港控股有限公司の全株式をOSI Hong Kong Trading Co., Ltd.に売却

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、関係会社2社（日爵海食品貿易（上海）有限公司及びPT Indofood Comsa Sukses Makmur）の計3社で構成されており、「ピザ、エスニックブレッド製品等の製造及びピザ関連商品の販売」、
「焼き鳥を中心とするレストラン店舗、惣菜等の食物販及び弁当等の宅配の経営」を行っております。
当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

当セグメントにおいては、ピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

外食事業

当セグメントにおいては、レストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

事業開発事業

当セグメントにおいては、レストラン店舗等の海外での経営及び国内外で事業化を検討している新規事業をして
おります。

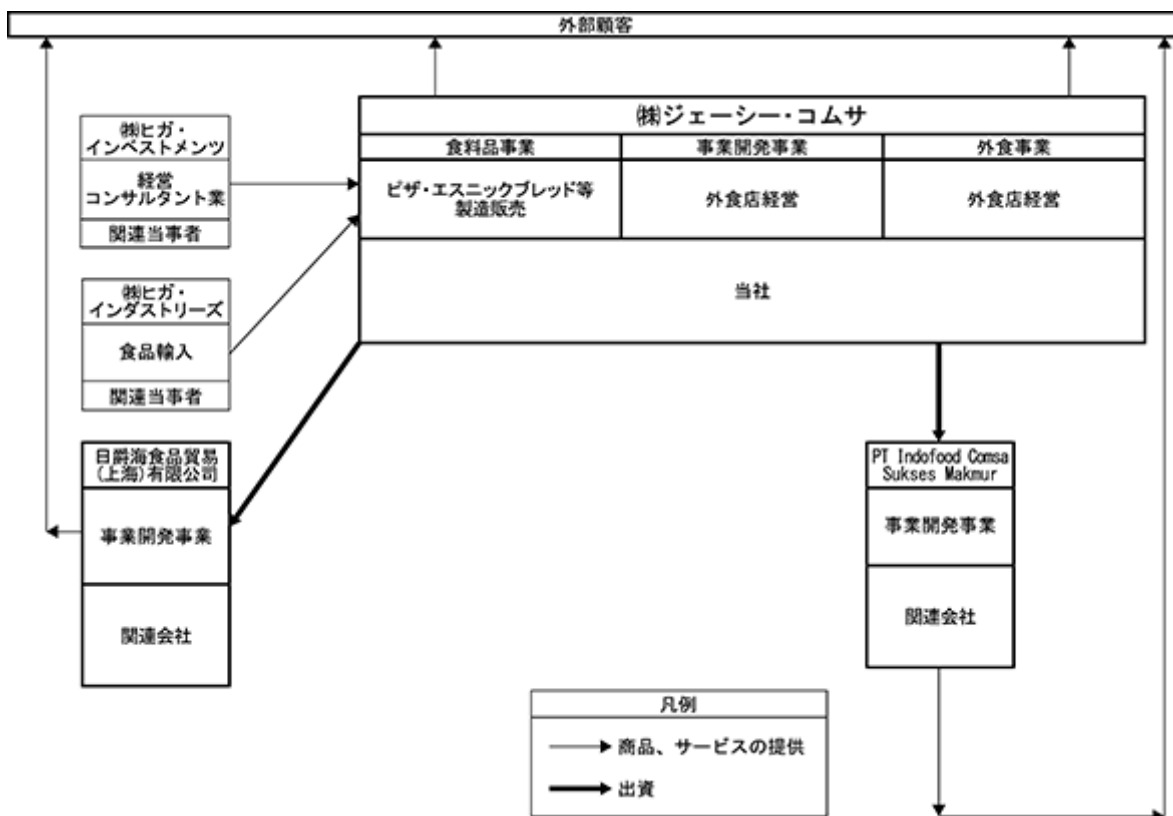
（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

日爵海食品貿易（上海）有限公司

PT Indofood Comsa Sukses Makmur

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）前期において記載しておりました、爵士客香港控股有限公司及び廊坊欧爵士食品有限公司（爵士客香港控股有限公司が発行済株式の49%を保有）は、平成27年12月31日付で爵士客香港控股有限公司の当社所有の株式を全て売却したことにより、子会社及び関連会社ではなくなっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 日爵海食品貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万人民币 1	事業開発事業	30.0	債務保証 役員の兼任
(関連会社) PT Indofood Comsa Sukses Makmur	インドネシア共和国 ジャカルタ	百万インドネ シアルピア 24,700	事業開発事業	49.0	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321 (786)	42.4	9.9	4,717

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業	138 (352)
外食事業	159 (434)
事業開発事業	2 (0)
全社(共通)	22 (0)
合計	321 (786)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策などに支えられ、個人消費、住宅投資、企業による設備投資といった民間需要の回復が見込まれる一方で、足許の景気持ち直しに向けた動きにやや減速感も見られる中、中国の景気減速懸念を端緒とした世界同時株安による海外経済の減速も背景に、経済環境は不透明な状況が続いております。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド消費の影響も受けて一定の消費回復傾向が見られるものの、賃金の伸び悩みや株安による消費者マインドの悪化などを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,701百万円（前期比1.8%減）、営業利益は751百万円（前期比13.6%増）、経常利益は750百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は295百万円（前期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、セグメントの業績について、前期との比較分析は行っておりません。

食料品事業

小売店などで消費者向けに販売される市販市場において、当社の得意分野である高付加価値型の商品群が売上増加に貢献しました。また『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を展開し、全国各地のスーパー店頭でのキャラバン隊によるマーケティング活動などによって、ブランド認知度を一層高めるプロモーション施策に取り組むとともに、市販用や業務用といった各業態別の拡販に向けた戦略的な営業活動の強化ならびにピザ生地玉の受注の好調などにより、着実に売上及び利益を確保してまいりました。

また、生産部門におきましては適正な製品供給を確保するために柔軟な生産体制をもって対応し、高品質で安全・安心なシステムづくりに取り組んでまいりました。

当事業年度では、売上高は11,793百万円、セグメント利益は1,365百万円となりました。

外食事業

外食事業におきましては、原材料価格の高騰、人手不足による人件費の高騰や人員確保リスクが増大し依然として厳しい環境が続いております。このような状況下で、主力業態である「一番どり」「燦鶏」につきましては、店舗毎の磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。

当事業年度では7月に「焼鳥・炙り焼き をどり」3号店となる「アクアシティお台場店」、9月には新規業態として大崎に無添加手作り石釜焼ピッツアのイタリアン「PANE & VINO大崎ブライトコア店」、11月に「おめで鯛焼き本舗 アトレ浦和店」の3店舗を出店したほか、7店舗の改装、4店舗の不採算店舗の閉店を行った結果、当事業年度の売上高は4,924百万円、システム導入にともなう諸経費及び原価高騰などに加えて店舗の減損損失もあり、セグメント損失は59百万円となりました。

事業開発事業

当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、報告セグメントにつきまして、第1四半期会計期間より、従来の「海外事業」から、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めた「事業開発事業」に変更しております。

事業開発事業におきましては、中国において、関連会社（廊坊欧爵士食品有限公司）の株式について、同社の発行済株式の49%を保有する爵士客香港控股有限公司の株式を平成27年12月31日付で全て売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。

また、インドネシアにおいてPT Indofood CBP Sukses Makmur TBKとの合弁で設立したPT Indofood Comsa Sukses Makmur が「POPOLAMAMA」ブランドのもと、ジャカルタ市内に生パスタと当社クラストをベースとしたピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストラン計4店舗を営業しております。現地におきましては、日本発のミドル顧客層をターゲットとするレストランということで好評を頂き、新たに「和」のテイストを加えたドリアなどのライスものや唐揚げを使用したメニューを加え、売上増大に努めております。本年6月には5号店の出店を予定しており、その後も好立地での店舗展開を目指しております。

当事業年度では、将来の多店舗展開を見越して作ったセントラルキッチンや合弁会社のシステム投資等の管理諸経費の計上などにより、セグメント損失は65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,716百万円となりました。

なお、第3四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、前期との比較分析は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、720百万円となりました。

これは主として、税引前当期純利益の計上や減価償却費等の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、568百万円となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、103百万円となりました。

これは主として配当金の支払による支出があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	5,985,243	+8.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

食料品事業ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業	11,776,649	3.1
外食事業	4,924,197	+1.5
事業開発事業	399	61.7
合計	16,701,245	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、株式会社日本アクセスの販売実績は、前事業年度の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日本アクセス	-	-	1,780,021	10.7

3 【対処すべき課題】

当社は、引き続き企業理念「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- 新たな市場開拓を目的とした海外事業推進体制の構築
- 食料品事業部において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- 外食事業部において、ブランド価値の再構築による戦略的出店
- 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ERPシステム導入を通じた、より強固な管理体制の構築と経営の効率化

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における早魃などの気候変動によって、大幅に価格が乱高下することがあります。また、当社製品の原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も平成19年より相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社では、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

為替リスクについて

当社が海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び差入保証金について

当社は、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入を行っております。当事業年度末の「敷金及び保証金」残高は713百万円であります。信用度の調査には十分に配慮しておりますが、店舗オーナーの経営状況等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

食の安全・品質管理

当社は「食の安全・安心」を経営理念に掲げて、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。当社では、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業の出店について

当社の外食事業は、外食直営店並びに有力フランチャイズ店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社の外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どりの出店ができない場合には、当社の成長に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社では、宅配グループの受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客様情報を管理しております。従来から、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社は、生産拠点として国内に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生して重大な被害を受けた場合に備えて、緊急危機管理体制の整備や損害保険の活用により財務インパクトを最小限に抑える対応を行っております。しかし、複数の工場が重大な被害を受けるなど、当社の想定範囲を超えた自然災害の場合には、一般的に業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社の事業においては、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな規制遵守に係る費用が増加すること等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社の海外進出形態は現地優良パートナーとの合弁事業を主体としています。これにより、国内規制等の動きをいち早く察知し、現地法制リスクをはじめとするカントリーリスクを最小限に抑えることが、可能と考えておりますが、これらの国の政治、経済、社会情勢に起因して生じる予期せぬ事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に関する減損リスク

当社が保有する固定資産については、現時点において必要な減損等の処理を実施しておりますが、今後市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年12月31日付で、OSI Hong Kong Trading Co., Ltd.との間で、当社の100%出資の連結子会社であった爵士客香港控股有限公司の全株式の譲渡契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) [業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照下さい。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ336百万円増加し9,292百万円となりました。これは主に、現金及び預金や原材料及び貯蔵品の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ142百万円増加し5,277百万円となりました。これは主に、未払法人税等や長期借入金の増加があったこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ193百万円増加し4,014百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当事業年度の設備投資の総額は659百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 食料品事業

当事業年度の主な設備投資は、生産能力増強等を目的として、多摩工場及び千葉工場等の食品製造機械の購入や、基幹システム構築費用を中心とする総額413百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 外食事業

当事業年度の主な設備投資は、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、新規出店や店舗設備の更新等を中心とする総額235百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 事業開発事業

特記事項はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
多摩工場 (東京都稲城市)	食料品事業	ピザ製造他	348,796	224,970	-	30,229	603,996	32
千葉工場 (千葉県成田市)	食料品事業	ピザ生地 製造他	173,171	173,876	400,237 (16.17)	5,792	753,079	26
相模原工場 (神奈川県相模 原市)	食料品事業	チーズシュ レッド他	9,179	32,686	-	1,235	43,101	4
茨木工場 (大阪府茨木市)	食料品事業	ピザ生地 製造他	28,638	19,097	-	38,124	85,859	3
九州工場 (福岡県古賀市)	食料品事業	ピザ製造他	12,967	6,811	-	5,125	24,903	3
デルソーレ事業 本部(東京都稲 城市)	食料品事業	支社機能	10,021	1,483	-	467,017	478,521	50
外食店舗計76店舗 (東京都港区他)	外食事業	店舗設備	385,885	-	8,789 (18.74)	106,529	501,204	129
本社 (東京都渋谷区)	-	本社機能	1,144	-	-	44,526	45,671	15

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、商標権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
茨木工場 (大阪府茨木市)	食料品事業	工場設備	198,000	49,530	自己資金	平成28年 9月	平成28年 9月
茨木工場 (大阪府茨木市)	食料品事業	工場設備	62,000	-	自己資金	平成28年 6月	平成28年 8月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,105,290	9,105,290	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,105,290	9,105,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月18日(注)	627,400	9,105,290	99,129	922,939	99,129	1,125,651

(注) 有償第三者割当に伴う新株発行による増加であります。

発行価格は、1株につき316円であり、資本組入額は、1株につき158円であります。

割当先は、PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbkであり、新規発行の全株式を割当てました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	13	28	3	7	1,132	1,188	-
所有株式数 (単元)	-	5,177	540	8,884	9,234	132	67,061	91,028	2,490
所有株式数 の割合 (%)	-	5.69	0.59	9.76	10.14	0.15	73.67	100.00	-

(注) 1 自己株式91株は、「単元未満株式の状況」に91株が含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,743,900	30.14
大河原 毅	東京都港区	1,424,250	15.64
PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk(常任代理人SMBC日興証券株式会社)	SUDIRMAN PLAZA INDOFOOD TOWER 23RD FLOOR JL. JEND SUDIRMAN KAV76 - 78JAKARTA 12910 INDONESIA (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	900,000	9.88
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19番20号	255,000	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	215,000	2.36
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	200,000	2.20
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	180,000	1.98
倉林 克巳	静岡県沼津市	154,300	1.69
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727番地5	150,000	1.65
和田 隆介	東京都世田谷区	145,000	1.59
計		6,367,450	69.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,102,800	91,028	
単元未満株式	普通株式 2,490		
発行済株式総数	9,105,290		
総株主の議決権		91,028	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	91		91	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

内部留保金につきましては、新製商品の開発ならびに出店投資および既存店舗の活性化のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会	91,051	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	195	388	432	364	567
最低(円)	141	141	260	290	269

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	380	365	380	356	336	406
最低(円)	334	340	341	290	269	305

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 （役員のうち女性の比率20%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大河原 愛子	昭和16年 11月15日生	昭和41年11月 当社に入社 昭和44年 6月 当社専務取締役に就任 昭和53年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和60年 9月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役社長に就任 平成 8年 5月 エイボン・プロダクツ株式会社取 締役に就任 平成12年 6月 当社代表取締役会長に就任（現 任） 平成13年 7月 株式会社ネオテニー取締役に就任 平成15年 5月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役会長に就任 平成18年 1月 株式会社ほのぼの運動取締役会長 に就任 平成18年 6月 亀田製菓株式会社取締役に就任 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会 社（現モルガン・スタンレーMUF 証券株式会社）シニア・アドバイ ザーに就任 平成23年 5月 株式会社パルコ社外取締役に就任 平成24年12月 爵士客香港控股有限公司主任董事 に就任 平成28年 6月 メットライフ生命保険株式会社社 外取締役に就任（現任）	(注) 4	2,743
代表取締役 CEO		大河原 毅	昭和18年 9月 5日生	昭和45年11月 日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社に入社 昭和46年11月 同社取締役に就任 昭和48年 7月 同社代表取締役常務に就任 昭和53年 8月 同社代表取締役副社長に就任 昭和59年 2月 同社代表取締役社長に就任 平成12年 4月 ジャパン・リテイル・メンテナ ンス株式会社（現ワタミファーム& エナジー株式会社）取締役に就任 平成14年 2月 日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社特別顧問に就任 平成14年 3月 三菱商事株式会社顧問に就任 平成14年 3月 当社に入社 顧問に就任 平成14年 3月 株式会社コムサネット代表取締役 社長に就任 平成14年 6月 当社取締役に就任 平成15年10月 当社代表取締役会長に就任 平成18年 1月 株式会社ほのぼの運動代表取締役 社長に就任 平成18年 4月 株式会社ボラマーマ取締役に就 任（現任） 平成19年 6月 当社代表取締役CEOに就任（現 任） 平成23年 6月 当社事業開発本部C00を委嘱 平成24年12月 爵士客香港控股有限公司主任董事 に就任	(注) 4	1,424

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	デルソーレ 事業本部 COO	和田 隆介	昭和21年 8月23日生	昭和46年7月 昭和53年8月 昭和59年2月 昭和61年2月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年10月 平成23年6月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社に入社 同社取締役役に就任 同社常務取締役役に就任 同社専務取締役役に就任 当社に入社 顧問に就任 当社代表取締役社長に就任(現任) 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役役に就任 当社ジェーシー事業本部長を委嘱 当社ジェーシー事業本部(現デルソーレ事業本部)COOを委嘱(現任)	(注) 4	145
常務取締役	事業開発本 部COO兼コ ムサ事業本 部管掌	吉田 孝	昭和24年 3月23日生	昭和48年4月 平成4年2月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)に入社 富士セキュリティーズ・インクマネージングダイレクターに就任 エヌアイシ・オートテック株式会社常務取締役役に就任 同社取締役副社長、経営企画本部長兼管理本部長に就任 当社に入社 内部統制室長に就任 当社経営企画室長に就任 当社取締役役に就任 経営企画室長を委嘱 当社常務取締役に就任(現任) 経営企画室長を委嘱 当社事業開発本部COOインドフードプロジェクト担当を委嘱 当社事業開発本部COO兼コムサ事業本部管掌(現任)	(注) 4	9
常務取締役	管理本部長	堀田 正博	昭和30年 11月21日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年8月 平成28年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)に入行 同行蒲田支社長に就任 同行融資部臨店指導室長に就任 株式会社三菱総合研究所に出向 営業統括本部長に就任 当社に入社 経営企画室室長補佐に就任 当社執行役員に就任 管理本部本部長補佐兼経営企画室室長補佐兼管理本部財務グループGLを委嘱 当社取締役に就任 管理本部長補佐兼経営企画室室長補佐兼管理本部財務グループGL兼全社購買グループ管掌を委嘱 当社管理本部長補佐兼経営企画室室長補佐兼管理本部財務グループGLを委嘱 当社管理本部長補佐兼経営企画室室長を委嘱 当社経営企画室長を委嘱 当社常務取締役に就任(現任) 当社管理本部長を委嘱(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		アーネスト M. 比嘉	昭和27年 10月15日生	<p>昭和51年8月 株式会社ヒガ・インダストリーズ (現株式会社ドミノ・ピザ ジャパン)に入社</p> <p>昭和54年4月 同社代表取締役社長に就任</p> <p>昭和60年9月 米国ドミノ・ピザ社との独占契約者となり、日本で初めてのホームデリバリーピザチェーン店をオープン</p> <p>平成22年2月 株式会社ヒガ・インターナショナル(現株式会社ヒガ・インダストリーズ)代表取締役会長に就任</p> <p>平成22年6月 当社取締役に就任(現任)</p> <p>平成25年6月 株式会社新生銀行社外取締役に就任(現任)</p> <p>平成27年4月 株式会社ヒガ・インダストリーズ代表取締役会長兼社長に就任(現任)</p>	(注) 4	95
取締役		井上 ゆかり	昭和37年 4月4日生	<p>昭和60年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インクに入社</p> <p>平成7年10月 P&G North America マーケティングディレクターに就任</p> <p>平成10年10月 P&G Northeast Asia フェミニンケア マーケティングディレクターに就任</p> <p>平成12年3月 同社フェミニンケア ジェネラルマネージャーに就任</p> <p>平成15年3月 ジャーディンワインズアンドスピリッツ株式会社(現MHD・モエ・ヘネシー・ディアジオ株式会社)常務取締役に就任</p> <p>平成17年11月 キャドバリー・ジャパン株式会社(現モンデリーズ・ジャパン株式会社)代表取締役社長に就任</p> <p>平成25年7月 日本ケロッグ合同会社代表職務執行者社長に就任(現任)</p> <p>平成26年6月 当社社外取締役に就任(現任)</p> <p>平成27年3月 サントリー食品インターナショナル株式会社社外取締役に就任(現任)</p>	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本庄 正之	昭和28年 9月1日生	昭和51年4月 昭和63年7月 平成5年4月 平成8年7月 平成11年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成23年6月 平成26年6月	三井物産株式会社に入社 SUBARU BENELUX社（在ベルギー） 出向 Treasurerに就任 三井物産株式会社食料経理部主席 に就任 イタリア三井物産総務・経理・財 務部部長に就任 ベネルックス三井物産副社長兼管 理統括部部長に就任 三井物産株式会社機械・情報経理 部電気・プラントプロジェクト経 理室長に就任 三井物産プラントシステム株式会 社出向 取締役副社長執行役員経 理本部長に就任 三井農林株式会社出向 専務取締 役に就任 当社社外監査役に就任（現任）	(注) 5	
監査役		高柳 泉	昭和25年 1月29日生	昭和48年3月 昭和62年4月 平成3年7月 平成6年11月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成18年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社に入社 株式会社インターナショナル・プ ロセス・フーズ（旧株式会社コム サネット）出向 同社取締役外食事業部長に就任 同社常務取締役外食事業本部長に 就任 同社代表取締役常務に就任 同社代表取締役専務に就任 当社執行役員常務に就任 コムサ事業本部店舗開発・建築施 設担当 株式会社ほのぼの運動取締役に就 任 当社常勤監査役に就任 株式会社ほのぼの運動監査役に就 任 当社監査役に就任（現任）	(注) 5	28
監査役		山田 勝重	昭和24年 12月19日生	昭和51年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 平成2年6月 平成15年6月 平成22年1月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所に入所 蘇木・新明・土屋・下山田・長内 法律事務所に入所 山田法律特許事務所パートナー所 長に就任（現任） 株式会社ミツウロコグループホー ルディングス社外監査役に就任 当社社外監査役に就任（現任） 日本メディカルビジネス株式会社 社外監査役に就任（現任） 株式会社ミツウロコグループホー ルディングス取締役（監査等委 員）に就任（現任）	(注) 5	
計							4,448

- (注) 1 代表取締役CEO大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であり、取締役アーネストM・比嘉は、代表取締役会長大河原愛子の実弟であります。
- 2 取締役井上ゆかりは、社外取締役であります。
- 3 監査役本庄正之、山田勝重は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 監査役高柳泉の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結時まで、監査役本庄正之および山田勝重の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
町山 三郎	昭和19年12月21日生	昭和43年4月	兼松江商株式会社(現兼松株式会社)に入社	(注)	10
		昭和45年5月	日本精工株式会社に入社		
		昭和52年12月	監査法人中央会計事務所に入所		
		昭和55年4月	公認会計士・税理士町山三郎事務所(現税理士法人アフエックス)所長に就任(現任)		
		昭和57年9月 平成16年6月	当社監査役に就任 当社監査役を退任		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、その構成は以下のとおりであります。
- | | | | |
|--------|------|-----------------------|-------------------------------------|
| 執行役員常務 | 森山敏治 | デルソーレ事業本部 | 東日本支社長兼東日本支社特販グループGL |
| 執行役員常務 | 本多弘治 | デルソーレ事業本部 | 東日本支社東京支店長兼第一チームTL |
| 執行役員常務 | 福重 亮 | 管理本部 | 経理グループGL兼財務グループGL |
| 執行役員常務 | 横山恵司 | デルソーレ事業本部 | 営業統括グループGL兼マーケティングチームTL |
| 執行役員常務 | 高橋智敏 | デルソーレ事業本部 | 東日本支社市販グループGL |
| 執行役員 | 三枝広幸 | 管理本部 | 総務・人事グループGL |
| 執行役員 | 本吉孝正 | デルソーレ事業本部 | 生産本部副本部長
兼生産本部生産技術グループGL |
| 執行役員 | 飯島康仁 | デルソーレ事業本部
兼コムサ事業本部 | デルソーレ購買グループGL
兼コムサ購買グループGL |
| 執行役員 | 石沢清水 | コムサ事業本部 | テイクアウト・デリバリーグループGL |
| 執行役員 | 加藤俊行 | コムサ事業本部 | 本部長代行兼コムサ営業開発グループGL |
| 執行役員 | 於保裕美 | コムサ事業本部 | 営業管理グループGL |
| 執行役員 | 武長栄治 | デルソーレ事業本部 | 生産本部副本部長
兼デルソーレ営業開発グループGL代理 |
| 執行役員 | 山中健二 | コムサ事業本部 | レストラングループGL |
| 執行役員 | 森山智春 | デルソーレ事業本部 | 生産本部長兼生産本部多摩工場長
兼デルソーレ営業開発グループGL |
- 8 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることとしております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化を図るとともに、経営の健全性の向上を目指してまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容について

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を設置しております。当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成されており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。また、当社では職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、職務執行の責任と権限を付与しております。なお、当社は、当社定款第27条に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の職務執行を監督する機能を強化する目的で、取締役会の議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成27年5月25日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

組織的には、経営企画室が内部統制の構築、維持・整備にあたり、代表取締役に報告する体制となっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

1. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、役員及び従業員の法令遵守を目的とする行動規範の一環として、コンプライアンス10ヶ条を整備しており、その運用の徹底をはかります。

また、当社グループのすべての役員・従業員の職務に関する不法行為等について、外部への法律相談等の窓口を設置するとともに、研修等によりコンプライアンス意識の向上をはかります。また、当社の監査役は、当社グループの主要な会議に出席し、意思決定事項が法令及び定款に適合することを確認することとします。

2.取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報について、法令及び社内規程に基づき適正に保存及び管理し、取締役及び監査役は必要に応じこれを閲覧できることとします。

3.当社及び当社子会社の損失の危険に関する規程その他の体制

当社グループは、法令や定款違反その他の事由に基づく損失の危険を発生した場合には、社内規程（各業務に関する規程、経理財務に関する規程等）に基づき、必要な指示を各部署に対して行うこととします。

また、リスク管理委員会を開催し、事業等に係るリスクの洗い出し、選別並びにその対応を検討し、会社全体として取組む体制を構築します。さらにコンプライアンス意識の徹底をリスク管理の重要な要素と位置づけており、社内での啓蒙に努めております。

また、組織間の牽制機能が充分に働くように職務分掌の明確化を図り、権限及び責任についても必要に応じて規程を見直すことによって種々のリスクのコントロールを目指しております。

4.当社及び当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役会で各取締役の職務分担を決定し、規程により取締役の権限及び責任等を明確にし、業務執行の適正化及び効率化をはかるものとします。

また、取締役会は原則として毎月一回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款及び取締役会規程に定める重要事項を決議しております。

5.当社及び当社子会社からなる当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制及び危機管理体制は、当社を中心としてグループ全体での整備・運用を行うこととしますが、グループ全体の業績確保のため、各社の目標と役割分担は明確化して業務遂行にあたります。

当社は、子会社に対し法令遵守、損失の危機の管理等の主要な内部統制項目につき、必要に応じ内部統制システムの整備に関する助言・指導を行うものとします。なお、財務情報の信頼性の確保については連結対象会社を対象に内部統制システムを整備するものとします。

6.監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制とその場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助する使用人として適切な人材を配置するものとします。

7.監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、当該職務を行うにあたっては、監査役の指揮・命令のみに服し、取締役その他の使用人の指揮・命令は受けないものとします。

8.取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、全ての社内稟議書を閲覧するとともに、内部監査と緊密な連携を保ちつつ、客観的な監査を実施する体制を整備しております。

また、当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行うものとします。

9.その他監査役が実効的に行われていることを確保するための体制

当社グループの役員及び従業員は、監査役の要請事項に対して積極的に協力することとし、監査役は必要に応じて弁護士・公認会計士など各分野の専門家等を活用できるものとします。さらに、監査役は全ての内部監査報告書、改善指示書を閲覧し、必要に応じて内部監査室との帯同監査を実施する体制を整備しております。

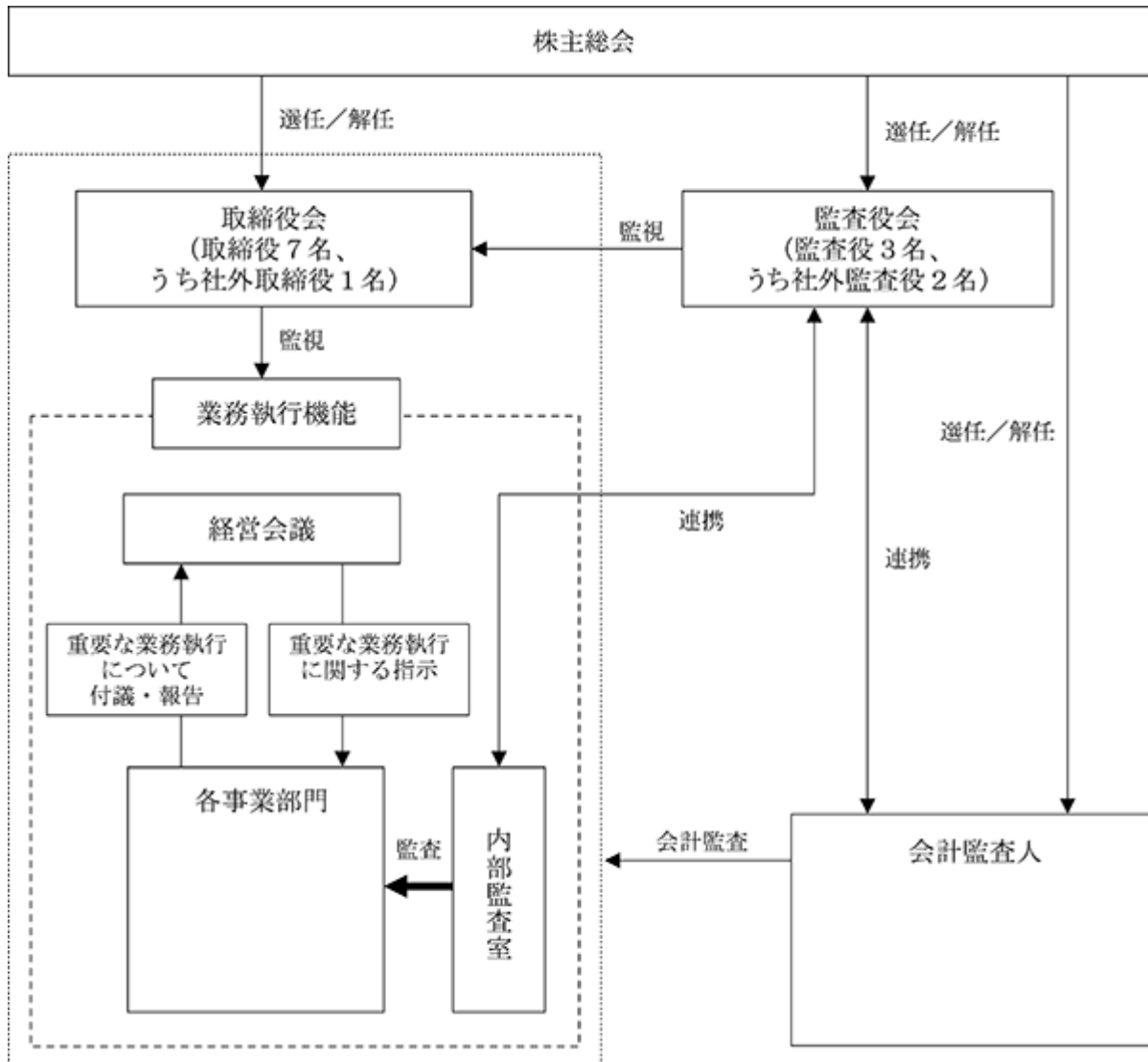
また、当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担するものとします。

10.財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく有効かつ適切な内部統制報告書提出に向け、内部統制システムの構築を行います。また、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととします。

11.反社会的勢力の排除について

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体との関係を遮断することを社内に徹底しており、これら勢力からの不当な要求に接した時には毅然とした態度により対応するようにコンプライアンス10か条で定めるとともに、不当要求等には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。



内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（当期末現在1名）を設置しております。

内部監査室は、代表取締役CEOが承認する年間内部監査計画を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、監査結果は直接に代表取締役CEOへ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報の共有化も図っております。

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧する事によって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接及び内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、当社のコーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、社外取締役制度を導入し、社外取締役1名を選任いたしました。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

社外取締役井上ゆかり氏は、国際的企業における業務経験と食料品分野のマーケティングに関する豊富な知見を含めて、企業経営に関する専門的見識を有しており、当社のコーポレートガバナンスのより一層の強化にいかしていただくため、社外取締役として招聘したものであります。

社外監査役は2名であります。社外監査役本庄正之氏は、経営陣や特定の利害に偏ることのない中立的な立場で財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地と広い見識・経験をいかした監査機能の充実・強化を図るため、社外監査役として招聘したものであり、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役井上ゆかり氏及び社外監査役本庄正之氏は、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役山田勝重氏は、弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を重視しており、当社との間には顧問契約があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	ストックオプ ション	
取締役 (社外取締役を除く。)	217,839	160,350	29,100	28,389	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,150	6,000	650	500	-	1
社外役員	14,746	12,751	800	1,195	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	158,204千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503	業務上の関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	36,642	同上
株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600	同上
キーコーヒー株式会社	11,613	21,009	同上
尾家産業株式会社	19,250	16,882	同上
株式会社木曽路	7,654	15,914	同上
株式会社松屋	6,216	11,345	同上
株式会社トーホー	16,000	6,976	同上
株式会社ショクブン	6,645	3,322	同上
株式会社久世	3,000	2,022	同上
株式会社ジェフグルメカード	10	500	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503	業務上の関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	25,694	同上
株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600	同上
キーコーヒー株式会社	11,970	22,336	同上
尾家産業株式会社	20,189	17,262	同上
株式会社木曽路	5,203	11,274	同上
株式会社松屋	6,300	6,520	同上
株式会社トーホー	3,200	7,859	同上
株式会社ショクブン	7,212	3,433	同上
株式会社久世	3,000	2,220	同上
株式会社ジェフグルメカード	10	500	同上

(注) 株式会社トーホーは、平成27年8月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のためにきさらぎ監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士は、野中泰弘及び木本恵輔であります。

なお、監査業務に係わる補助者は、監査法人の決定に基づいており、公認会計士4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の売渡請求制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-
連結子会社	-	-
合計	26,000	-

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第51期事業年度の財務諸表 監査法人双研社

第52期事業年度の財務諸表 きさらぎ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

きさらぎ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人双研社

(2) 異動の年月日

平成27年6月25日(第51期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である監査法人双研社は、平成27年6月25日開催予定の第51期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、新たにきさらぎ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成27年12月31日付で、連結子会社であった爵士客香港控股有限公司の全株式を譲渡し、連結子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,619	1,716,425
受取手形	16,591	-
売掛金	2,297,978	2,287,867
商品及び製品	429,115	466,827
原材料及び貯蔵品	271,674	350,693
前払費用	82,676	88,723
繰延税金資産	75,743	106,857
その他	49,920	69,614
貸倒引当金	3,291	3,561
流動資産合計	4,888,027	5,083,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881,377	3,941,133
減価償却累計額	2,866,330	2,969,538
建物（純額）	1 1,015,047	1 971,594
構築物	201,968	201,968
減価償却累計額	177,778	181,957
構築物（純額）	24,189	20,010
機械及び装置	2,482,788	2,586,782
減価償却累計額	2,016,253	2,128,652
機械及び装置（純額）	466,535	458,129
車両運搬具	26,934	26,934
減価償却累計額	25,280	26,138
車両運搬具（純額）	1,653	795
工具、器具及び備品	331,035	417,290
減価償却累計額	231,324	238,578
工具、器具及び備品（純額）	99,710	178,711
土地	1 464,442	1 464,442
リース資産	51,352	28,570
減価償却累計額	35,908	13,365
リース資産（純額）	15,444	15,205
建設仮勘定	83,981	279,702
有形固定資産合計	2,171,004	2,388,591
無形固定資産		
商標権	1,369	812
ソフトウェア	38,845	52,722
その他	220,936	191,016
無形固定資産合計	261,151	244,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 175,718	158,204
関係会社株式	198,928	112,735
従業員に対する長期貸付金	-	59
破産更生債権等	17,027	15,487
長期前払費用	1,477	1,160
繰延税金資産	414,255	429,231
敷金及び保証金	691,046	713,868
その他	153,009	158,870
貸倒引当金	15,027	13,487
投資その他の資産合計	1,636,436	1,576,129
固定資産合計	4,068,591	4,209,271
資産合計	8,956,619	9,292,719
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	-	14,234
買掛金	1,454,861	1,417,254
短期借入金	1、 2 300,000	1、 2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 327,500	1 236,000
リース債務	4,206	4,521
未払金	316,910	348,821
未払費用	208,824	213,671
未払法人税等	153,556	236,894
預り金	16,932	17,198
前受収益	6,626	7,288
賞与引当金	131,300	139,762
資産除去債務	1,890	49,724
その他	154,120	108,392
流動負債合計	3,076,729	3,093,764
固定負債		
長期借入金	1 610,000	1 691,000
リース債務	11,238	10,765
退職給付引当金	438,067	449,282
役員退職慰労引当金	330,572	360,840
債務保証損失引当金	8,390	10,083
資産除去債務	630,457	633,540
その他	30,283	28,621
固定負債合計	2,059,009	2,184,133
負債合計	5,135,739	5,277,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	937,451	1,142,084
利益剰余金合計	1,619,666	1,824,299
自己株式	1	1
株主資本合計	3,801,810	4,006,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,858	8,379
繰延ヘッジ損益	212	-
評価・換算差額等合計	19,070	8,379
純資産合計	3,820,880	4,014,821
負債純資産合計	8,956,619	9,292,719

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,095,355	8,719,476
商品売上高	4,062,858	3,057,172
外食売上高	4,851,513	4,924,197
その他の売上高	1,042	399
売上高合計	17,010,769	16,701,245
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	319,373	339,303
当期製品製造原価	5,543,495	5,985,243
合計	5,862,868	6,324,546
製品他勘定振替高	67,612	63,745
製品期末たな卸高	339,303	371,286
製品売上原価	5,455,952	5,889,514
商品売上原価		
商品期首たな卸高	92,828	89,518
当期商品仕入高	3,558,045	2,547,018
合計	3,650,873	2,636,536
商品他勘定振替高	23,252	20,702
商品期末たな卸高	89,518	94,899
商品売上原価	3,538,102	2,520,934
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	43,455	39,296
当期店舗食材仕入高	1,557,741	1,607,632
当期店舗食材製造原価	65,905	71,146
店舗食材他勘定受入高	13,616	11,176
合計	1,680,718	1,729,251
店舗食材期末たな卸高	39,296	36,527
外食売上原価	1,641,421	1,692,723
売上原価合計	10,635,476	10,103,173
売上総利益	6,375,292	6,598,072
販売費及び一般管理費	1 5,714,254	1 5,847,038
営業利益	661,038	751,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	172
受取配当金	5,484	3,073
受取手数料	4,579	6,131
受取賃貸料	6,041	5,872
受取保険金	94	2,183
受取補償金	5,912	4,820
貸倒引当金戻入額	200	220
その他	3,771	2,272
営業外収益合計	26,199	24,747
営業外費用		
支払利息	14,390	9,841
株式交付費	5,596	-
為替差損	-	3,431
支払保証料	6,340	3,727
支払補償費	-	6,000
その他	4,942	2,458
営業外費用合計	31,269	25,458
経常利益	655,968	750,322
特別利益		
固定資産売却益	2 119	2 2,166
投資有価証券売却益	-	1,607
関係会社株式売却益	-	4,057
特別利益合計	119	7,831
特別損失		
固定資産売却損	3 445	-
減損損失	4 62,358	4 167,997
固定資産除却損	5 3,238	5 1,025
債務保証損失引当金繰入額	1,897	1,693
特別損失合計	67,938	170,715
税引前当期純利益	588,149	587,438
法人税、住民税及び事業税	259,795	332,337
法人税等調整額	61,455	40,583
法人税等合計	321,251	291,753
当期純利益	266,897	295,684

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,226,838	58.2	3,454,918	57.7
労務費		1,263,798	22.8	1,377,487	23.0
経費		1,052,858	19.0	1,152,837	19.3
当期総製造費用		5,543,495	100.0	5,985,243	100.0
当期製品製造原価		5,543,495		5,985,243	

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	195,235	208,134
修繕費	157,812	179,558
電力料	155,701	145,839
賃借料	132,985	138,118
消耗品費	91,889	120,807

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		38,661	58.7	45,217	63.6
労務費		16,526	25.1	15,660	22.0
経費		10,717	16.2	10,268	14.4
当期総製造費用		65,905	100.0	71,146	100.0
当期製品製造原価		65,905		71,146	

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,272	5,272
電力料	3,259	3,012

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	823,810	1,026,521	52,558	1,079,079	72,215	610,000	752,618	1,434,833
当期変動額								
新株の発行	99,129	99,129		99,129				
剰余金の配当							82,063	82,063
当期純利益							266,897	266,897
自己株式の取得								
自己株式の処分			80,996	80,996				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	99,129	99,129	80,996	180,125	-	-	184,833	184,833
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	937,451	1,619,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,737	3,332,985	2,765	1	2,763	3,335,749
当期変動額						
新株の発行		198,258				198,258
剰余金の配当		82,063				82,063
当期純利益		266,897				266,897
自己株式の取得	409	409				409
自己株式の処分	5,144	86,141				86,141
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,093	213	16,306	16,306
当期変動額合計	4,735	468,824	16,093	213	16,306	485,131
当期末残高	1	3,801,810	18,858	212	19,070	3,820,880

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	937,451	1,619,666
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当							91,051	91,051
当期純利益							295,684	295,684
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	204,632	204,632
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,142,084	1,824,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	3,801,810	18,858	212	19,070	3,820,880
当期変動額						
新株の発行		-				-
剰余金の配当		91,051				91,051
当期純利益		295,684				295,684
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,478	212	10,691	10,691
当期変動額合計	-	204,632	10,478	212	10,691	193,941
当期末残高	1	4,006,442	8,379	-	8,379	4,014,821

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	587,438
減価償却費	322,941
減損損失	167,997
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,215
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,268
賞与引当金の増減額(は減少)	8,461
受取利息及び受取配当金	3,246
支払利息	9,841
投資有価証券売却損益(は益)	1,607
関係会社株式売却損益(は益)	4,057
固定資産売却損益(は益)	2,166
固定資産除却損	1,025
売上債権の増減額(は増加)	26,702
たな卸資産の増減額(は増加)	116,730
仕入債務の増減額(は減少)	23,372
その他	23,467
小計	989,973
利息及び配当金の受取額	3,247
利息の支払額	9,695
補償金の受取額	4,820
補償金の支払額	6,000
法人税等の支払額	261,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	618,067
有形固定資産の売却による収入	2,166
無形固定資産の取得による支出	12,497
関係会社株式の取得による支出	28,766
関係会社の減資による収入	67,364
関係会社株式の売却による収入	48,957
投資有価証券の取得による支出	2,151
投資有価証券の売却による収入	5,390
敷金及び保証金の差入による支出	37,051
敷金及び保証金の回収による収入	14,230
その他	8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,579

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	350,000
長期借入金の返済による支出	360,500
配当金の支払額	88,691
その他	4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,611
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,619
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,425

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品、原材料

移動平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 貯蔵品

主として移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の金利
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成していましたが、当事業年度より、特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

当該表示方法の変更により、影響を受ける主な科目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

・貸借対照表

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」について、取得価額及び減価償却累計額を表示していませんでしたが、上記理由により当事業年度において、取得価額及び減価償却累計額を表示しております。

なお、前事業年度の各科目の取得価額及び減価償却累計額は、以下のとおりです。

(千円)

種類	取得価額	減価償却累計額
建物	3,881,377	2,866,330
構築物	201,968	177,778
機械及び装置	2,482,788	2,016,253
車両運搬具	26,934	25,280
工具、器具及び備品	331,035	231,324
リース資産	51,352	35,908

・損益計算書

前事業年度において、「売上高」に含めておりました「製品売上高」、「商品売上高」、「外食売上高」及び「その他の売上高」について、上記理由により当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度の「製品売上高」は8,095,355千円、「商品売上高」は4,062,858千円、「外食売上高」は4,851,513千円、「その他の売上高」は1,042千円となっております。

前事業年度において、「売上原価」に含めておりました「製品売上原価」、「商品売上原価」及び「外食売上原価」について、上記理由により当事業年度において、区分掲記しております。なお、前事業年度の「製品売上原価」は5,455,952千円、「商品売上原価」は3,538,102千円、「外食売上原価」は1,641,421千円となっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」(当事業年度65,323千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」44,493千円、「その他」5,426千円は、「その他」49,920千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」(当事業年度140,710千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」134,588千円、「その他」18,420千円は、「その他」153,009千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」(当事業年度61,466千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」135,874千円、「その他」18,246千円は、「その他」154,120千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」(当事業年度28,621千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」30,283千円は、「その他」30,283千円として組み替えております。

(製造原価明細書)

前事業年度において、財務諸表等規則第75条第2項ただし書により、記載を省略しておりました製造原価明細書は、連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報の注記をしなくなったため、当事業年度より記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	170,776千円	156,261千円
土地	400,237千円	400,237千円
投資有価証券	30,184千円	- 千円
計	601,199千円	556,499千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	100,000千円
一年内返済予定の長期借入金	110,000千円	66,000千円
長期借入金	50,000千円	96,000千円
計	460,000千円	262,000千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	300,000千円	300,000千円
差引額	1,200,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
荷造運搬費		723,504千円		752,761千円
給料及び手当		2,343,448千円		2,348,642千円
賞与引当金繰入額		98,422千円		104,098千円
退職給付費用		43,815千円		38,289千円
役員退職慰労引当金繰入額		29,820千円		30,268千円
賃借料		658,879千円		646,631千円
減価償却費		45,591千円		114,527千円
おおよその割合				
販売費		88%		89%
一般管理費		12%		11%

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
建物		- 千円		1,388千円
工具、器具及び備品		119千円		277千円
土地		- 千円		500千円
計		119千円		2,166千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
構築物		445千円		- 千円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
海外事業部	エントランスフィー	のれん
外食事業部 首都圏及び中国地方	直営店等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウ エア、長期前払費用
食料品事業部 九州工場	遊休資産	機械及び装置

資産のグルーピングは、エントランスフィー及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62,358千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物10,057千円、機械及び装置4千円、工具、器具及び備品13,145千円、ソフトウエア3,658千円、のれん34,915千円、長期前払費用576千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏及び東海地方	直営店等	建物、工具、器具及び備品、ソフトウ エア、長期前払費用

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額167,997千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物139,648千円、工具、器具及び備品19,957千円、ソフトウエア7,060千円、長期前払費用1,330千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,944千円	7千円
機械及び装置	190千円	426千円
車両運搬具	10千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,093千円	222千円
商標権	- 千円	368千円
計	3,238千円	1,025千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	8,477,890	627,400	-	9,105,290

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 627,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	271,495	1,196	272,600	91

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,196株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による処分 272,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 50期定時株主総会	普通株式	82,063	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 51期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	9,105,290	-	-	9,105,290

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	91	-	-	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 51期定時株主総会	普通株式	91,051	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 52期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,051	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,716,425千円
現金及び現金同等物	1,716,425千円

(リース取引関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における社用車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	241,749
1年超	775,806
合計	1,017,556

(金融商品関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については基本的には銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建予定取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である電子記録債務、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(5年以内)は営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	1,716,425	1,716,425	-
売掛金	2,287,867	2,287,867	-
投資有価証券			
其他有価証券	96,600	96,600	-
敷金及び保証金	713,868	713,868	-
資産計	4,814,762	4,814,762	-
電子記録債務	14,234	14,234	-
買掛金	1,417,254	1,417,254	-
短期借入金	300,000	300,000	-
未払金	348,821	348,821	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	927,000	927,000	-
負債計	3,007,310	3,007,310	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

電子記録債務、 買掛金、 短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	61,603
関連会社株式	112,735

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,716,425	-	-	-
売掛金	2,287,867	-	-	-
敷金及び保証金	64,197	259,945	90,209	-
合計	4,068,490	259,945	90,209	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	236,000	431,000	136,000	99,000	25,000	-
リース債務	4,521	4,521	3,715	1,299	1,228	-
合計	540,521	435,521	139,715	100,299	26,228	-

(有価証券関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、「2. その他有価証券」、「3. 事業年度中に売却したその他有価証券」及び「4. 減損処理を行った有価証券」は、前事業年度の記載はしていません。

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	114,960	-
関連会社株式	83,968	112,735
計	198,928	112,735

2. その他有価証券

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	75,905	62,983	12,921
小計	75,905	62,983	12,921
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	20,695	22,002	1,307
小計	20,695	22,002	1,307
合計	96,600	84,986	11,614

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額61,603千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,390	1,607	-
合計	5,390	1,607	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、「2 確定給付制度」について、前事業年度の記載はしていません。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	438,067
退職給付費用	49,220
退職給付の支払額	38,004
退職給付引当金の期末残高	449,282

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	449,282
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,282
退職給付引当金	449,282
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,282

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度49,220千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	22,553千円	21,353千円
会員権評価損	4,921千円	4,739千円
貸倒引当金	5,675千円	5,220千円
賞与引当金	43,460千円	43,130千円
減損損失	63,141千円	86,662千円
減価償却費	69,515千円	60,360千円
退職給付引当金	141,749千円	137,596千円
役員退職慰労引当金	106,906千円	110,489千円
未払事業税	12,457千円	18,247千円
固定資産評価差額	8,917千円	5,893千円
資産除去債務	204,515千円	209,334千円
その他	30,722千円	47,045千円
繰延税金資産小計	714,536千円	750,074千円
評価性引当額	157,527千円	161,857千円
繰延税金資産合計	557,008千円	588,216千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,638千円	3,235千円
固定資産評価差額	8,872千円	8,400千円
資産除去債務	49,394千円	40,490千円
その他	104千円	-千円
繰延税金負債合計	67,010千円	52,126千円
繰延税金資産の純額	489,998千円	536,089千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	75,743千円	106,857千円
固定資産 - 繰延税金資産	414,255千円	429,231千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割額	5.9%	5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	3.5%
評価性引当額の増減	1.7%	1.7%
実効税率の変更による差額	8.2%	5.5%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%	49.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,070千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,252千円、その他有価証券評価差額金が181千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度は連結財務諸表を作成してはありますが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として工場や外食店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～30年と見積り、割引率は0.8%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	632,347千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,223千円
時の経過による調整額	12,583千円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	1,890千円
期末残高	683,264千円

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。「事業開発事業」は海外事業及び国内外で事業化を検討している新規事業をしております。

なお、当社の中長期の事業戦略の中で、事業開発本部の体制の整備を図ったこと等を踏まえ、報告セグメントにつきまして、当事業年度より、従来の「海外事業」から、既存の海外事業に加えて国内外で事業化を検討している新規事業も含めた「事業開発事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,776,649	4,924,197	399	16,701,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	-	-	17,267
計	11,793,917	4,924,197	399	16,718,513
セグメント利益又は損失()	1,365,627	59,573	65,523	1,240,530
セグメント資産	5,977,985	2,200,671	112,971	8,291,627
その他の項目				
減価償却費	220,178	85,108	334	305,621
減損損失	-	167,997	-	167,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,916	276,356	-	674,272

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

利益	当事業年度
報告セグメント計	1,240,530
全社費用（注）	653,107
棚卸資産の調整額	14
財務諸表の税引前当期純利益	587,438

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,291,627
全社資産（注）	1,001,076
棚卸資産の調整額	14
財務諸表の資産合計	9,292,719

（注）全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	305,621	17,320	322,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	674,272	10,455	684,727

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産（リース資産及びソフトウェア等）の設備投資額であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	1,780,021	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

1. 関連会社に関する事項

	当事業年度 (平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	112,735千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,653千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額()	100,428千円

関連会社（廊坊欧爵士食品有限公司）の株式について、同社の発行済株式の49%を保有する爵士客香港控股有限公司の株式を平成27年12月31日付で全て売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。従って、「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	爵士客香港控股有限公司	中華人民共和国香港特別行政区	4百万香港ドル	持株会社	所有直接100%	役員の兼任	有償減資(注1)	67,364	-	-
関連会社	日爵海食品貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	1百万人民元	食品の製造販売	所有直接30%	債務保証役員の兼任	債務保証(注2)	1,693	債務保証損失引当金	10,083
関連会社	PT Indofood Comsa Sukses Makmur	インドネシア共和国ジャカルタ	24,700百万インドネシアルピア	外食店舗の経営食品の製造販売	所有直接49%	役員の兼任	増資の引受(注3)	28,766	関係会社株式	112,735

- (注) 1. 爵士客香港控股有限公司は、平成27年12月31日付で当社所有の株式を全て売却し、子会社ではなくなっております。このため、資本金及び議決権の所有割合については、株式の売却時点のものを、取引金額については、子会社であった期間のものを、それぞれ記載しております。
2. 日爵海食品貿易(上海)有限公司への債務保証等に係る損失に備えるため、同社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金として10,083千円計上しております。なお、保証料は受領していません。
3. 増資の引受は、PT Indofood Comsa Sukses Makmurが行った増資を出資割合に応じて引受けたものであります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都港区	50,000	食品・雑貨の輸入	(被所有)直接 - 間接 -	同社製品の購入	商品・原材料の仕入	639,310	電子記録債務	14,234
									買掛金	60,736

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度の記載はしていません。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	440.94 円
1株当たり当期純利益金額	32.47 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	295,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,684
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,881,377	235,520	175,764 (139,648)	3,941,133	2,969,538	139,316	971,594
構築物	201,968	-	-	201,968	181,957	4,179	20,010
機械及び装置	2,482,788	106,632	2,639	2,586,782	2,128,652	114,611	458,129
車両運搬具	26,934	-	-	26,934	26,138	857	795
工具、器具及び備品	331,035	131,825	45,571 (19,957)	417,290	238,578	32,644	178,711
土地	464,442	-	-	464,442	-	-	464,442
リース資産	51,352	7,049	29,831	28,570	13,365	4,500	15,205
建設仮勘定	83,981	301,851	106,130	279,702	-	-	279,702
有形固定資産計	7,523,880	782,879	359,936 (159,606)	7,946,823	5,558,231	296,111	2,388,591
無形固定資産							
商標権	2,069	-	727	1,342	530	188	812
ソフトウェア	77,132	36,139	28,493 (7,060)	84,778	32,055	15,201	52,722
その他	220,936	7,919	37,839	191,016	-	-	191,016
無形固定資産計	300,138	44,058	67,060 (7,060)	277,136	32,585	15,390	244,551
長期前払費用	2,886	1,759	2,461 (1,330)	2,184	1,024	746	1,160

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	PANE & VINO大崎 ブライトコア店 他	店舗内装工事等	188,532千円
機械及び装置	千葉工場	食品製造機械等	79,866千円
工具、器具及び備品	食料品事業	基幹システム関係設備等	76,109千円
建設仮勘定	食料品事業	食品製造機械等	236,467千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	直営店	減損損失計上	139,648千円
建物	直営店	閉店等	29,023千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	327,500	236,000	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,206	4,521	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	610,000	691,000	0.69	平成29年4月～平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,238	10,765	-	平成29年4月～平成32年9月
合計	1,252,944	1,242,286	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	431,000	136,000	99,000	25,000
リース債務	4,521	3,715	1,299	1,228

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,318	3,561	-	4,831	17,048
賞与引当金	131,300	139,762	131,300	-	139,762
役員退職慰労引当金	330,572	30,268	-	-	360,840
債務保証損失引当金	8,390	10,083	-	8,390	10,083

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,774
預金	
当座預金	699,798
普通預金	979,915
別段預金	20,937
計	1,700,651
合計	1,716,425

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ドミノ・ピザジャパン	322,385
株式会社日本アクセス	291,535
ユーシーシーフーズ株式会社	123,315
株式会社シジシージャパン	117,278
三菱食品株式会社	105,146
その他	1,328,206
合計	2,287,867

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,297,978	16,472,056	16,482,167	2,287,867	87.8	50.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
食料品事業関連商品	94,899
外食事業関連商品	641
計	95,541
製品	
食料品事業関連製品	371,286
計	371,286
合計	466,827

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食料品事業関連原材料	257,667
食料品事業関連包装用資材	46,616
外食事業関連食材	35,886
計	340,169
貯蔵品	
食料品事業関連機械部品、プレート	9,760
外食事業関連店舗予備品等	762
計	10,523
合計	350,693

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で536,089千円であり、その内容については「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (税効果会計関係) 」に記載しております。

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	572,767
事務所・工場	134,291
その他	6,810
合計	713,868

電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヒガ・インダストリーズ	14,234
合計	14,234

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月	14,234
合計	14,234

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社喜屋草間商店	364,360
株式会社ジェー・シー・シー	144,601
朋和産業株式会社	104,343
伊藤忠商事株式会社	93,773
株式会社昭和物産	74,877
その他	635,299
合計	1,417,254

長期借入金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社	300,000 (-)
株式会社商工組合中央金庫	230,000 (80,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	162,000 (66,000)
株式会社みずほ銀行	115,000 (40,000)
株式会社三井住友銀行	100,000 (30,000)
株式会社りそな銀行	10,000 (10,000)
株式会社横浜銀行	10,000 (10,000)
合計	927,000 (236,000)

(注) ()内の金額は内書で、貸借対照表の流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	-	-	12,836,267	16,701,245
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	620,830	587,438
四半期(当期)純利益金額 (千円)	-	-	373,455	295,684
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	41.02	32.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	-	-	14.41	8.54

当社は、平成27年12月31日付で、連結子会社であった爵士客香港控股有限公司の全株式を譲渡し、連結子会社が存在しなくなったため、第3四半期及び当事業年度については(四半期)連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期及び第2四半期の四半期連結情報等は以下のとおりであります。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,916,538	8,163,176	-	-
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	169,202	324,375	-	-
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,363	163,273	-	-
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.25	17.93	-	-

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.25	7.68	-	-

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年7月7日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月5日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 野 中 泰 弘
業 務 執 行 社 員
指 定 社
員 公認会計士 木 本 恵 輔
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は当該財務諸表に対して平成27年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。